



2018年5月29日

各 位

会 社 名 株式会社よみうりランド
代表者名 代表取締役社長 杉山 美邦
(コード番号 9671 東証第1部)
問合せ先 取締役総務、広報担当
氏 名 小林 道高
(TEL 044-966-1131)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）である株式会社読売新聞グループ本社の2018年3月期決算(個別)の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 親会社等の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社読売新聞グループ本社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山口 寿一 |
| (4) 事業内容 | 日刊新聞の発行等の業務を営む子会社の事業活動の支配、管理 |
| (5) 資本金 | 613 百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ①資本関係 | 間接保有分を含め、当社の議決権の34.02%を保有しております。
(2018年3月31日現在) |
| ②人的関係 | 株式会社読売新聞グループ本社の取締役 関根達雄は、当社の代表取締役会長、同社の取締役 杉山美邦は、当社の代表取締役社長であります。また、同社の取締役 大久保好男及び代表取締役社長 山口寿一は、当社の社外取締役であります。 |

2 添付資料

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株式の所有者別状況
- ・大株主の状況
- ・役員の状況

以 上

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,850	流 動 負 債	295
現金及び預金	10	未払費用	152
繰延税金資産	59	未払法人税等	40
預け金	12,463	未払消費税等	3
未収入金	284	預り金	23
その他流動資産	33	賞与引当金	74
		その他流動負債	0
固 定 資 産	110,090	固 定 負 債	9,286
有形固定資産	13,476	繰延税金負債	7,980
土地	13,476	退職給付引当金	1,305
投資その他の資産	96,614		
投資有価証券	20,974	負債合計	9,581
関係会社株式	75,633		
長期前払費用	0	純 資 産 の 部	
差入保証金	1	株 主 資 本	101,093
その他投資	5	資 本 金	613
		資 本 剰 余 金	0
		資本準備金	0
		利 益 剰 余 金	100,479
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	100,326
		設備更新積立金	10,900
		災害補填積立金	649
		退職給付積立金	721
		別途積立金	80,903
		圧縮記帳積立金	5,866
		繰越利益剰余金	1,286
		自 己 株 式	△0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,266
		その他有価証券評価差額金	12,266
		純 資 産 合 計	113,360
資 産 合 計	122,941	負債・純資産合計	122,941

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		2,059
II 売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		2,059
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,553
営 業 損 失		493
IV 営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	1,934	
その他の営業外収益	0	1,934
V 営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		1,440
VI 特 別 利 益		0
関連会社株式処分益	0	0
VII 特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,440
法人税・住民税及び事業税	117	
法 人 税 等 調 整 額	41	158
当 期 純 利 益		1,282

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

所有者別状況

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	3	-	-	72	75	-
所有株式 数(株)	-	-	-	22,555	-	-	38,734	61,289	31.16
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	36.8	-	-	63.2	100	-

(注) 1. 単元株制度は採用しておりません。

2. 自己株式31.2株は、「個人その他」に31株、端株に0.2株含まれています。

大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
読売新聞グループ本社役員持株会	東京都千代田区大手町 1-7-1	19,908	32.48
公益財団法人 正力厚生会	東京都千代田区大手町 1-7-1	12,855	20.97
社会福祉法人 読売光と愛の事業団	東京都千代田区大手町 1-7-1	6,000	9.79
関根 達雄	東京都杉並区	4,800	7.83
学校法人 読売理工学院	東京都港区芝 5-26-16	3,700	6.04
正力 源一郎	東京都渋谷区	3,045	4.97
正力 美緒	東京都渋谷区	3,029	4.94
塚越 陽子	神奈川県逗子市	2,804	4.58
小島 あき	東京都新宿区	1,700	2.77
正力 峰子	東京都渋谷区	1,200	1.96
計	-	59,041	96.33

役員状況

男性 15 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

平成 30 年 3 月 31 日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 主筆	渡 邊 恒 雄 (大正15年5月30日生)	昭和25年11月 ㈱読売新聞社入社 昭和50年6月 編集局次長兼政治部長 昭和58年6月 専務取締役論説委員長 昭和60年6月 専務取締役主筆・論説委員長 平成2年6月 代表取締役副社長主筆・調査研究担当 平成3年5月 代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 取締役(現) 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役 平成8年12月 ㈱よみうり代表取締役社長・巨人軍オーナー 平成14年7月 当社代表取締役社長・主筆 ㈱読売新聞東京本社取締役(現) ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 当社代表取締役会長・主筆 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役最高顧問 平成28年6月 当社代表取締役主筆(現)	(注)3	-
代表取締役 会長	白 石 興 二 郎 (昭和21年9月8日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成3年6月 政治部次長 平成10年9月 メディア企画局次長 平成14年6月 執行役員メディア戦略局長 平成15年9月 当社執行役員社長室長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア担当 平成19年6月 同社常務取締役編集局長 平成20年6月 同社常務取締役調査研究本部長 平成22年6月 当社執行役員論説担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役論説委員長 平成23年6月 当社代表取締役社長・編集・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱) 監査役(現) 平成23年11月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成24年6月 当社代表取締役社長・編集主幹・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長・編集主幹 ㈱読売新聞東京本社代表取締役会長(現) 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 販売担当	山口 寿一 (昭和32年3月4日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年4月 社会部次長兼法務室次長 平成14年7月 当社法務部長 平成19年5月 当社社長室長 ㈱読売新聞東京本社広報担当 平成21年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成22年6月 同社執行役員広報・コンプライアンス担当・新社屋建設委員会事務局長 平成23年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライアンス担当・新社屋建設委員会事務局長 平成24年6月 当社取締役経営戦略本部長・広報担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役広報・メディア担当 平成26年1月 同社専務取締役不動産・広報・メディア担当 平成26年6月 当社専務取締役経営本部長・広報担当 平成27年6月 当社代表取締役経営主幹・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 平成28年3月 ㈱読売巨人軍取締役 平成28年6月 同社取締役広報担当(現) 当社代表取締役社長 平成29年4月 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・販売担当 平成29年6月 当社代表取締役社長・販売担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長(現) ㈱よみうりランド取締役(現)	(注)3	-
取締役 最高顧問 主筆代理 国際担当	老川 祥一 (昭和16年10月25日生)	昭和39年4月 ㈱読売新聞社入社 昭和61年6月 政治部次長 昭和61年9月 論説委員 平成5年7月 政治部長 平成7年2月 編集局次長 平成8年11月 調査研究本部長 平成10年6月 取締役編集局長 平成13年3月 ㈱大阪読売新聞社専務取締役編集担当 平成16年6月 ㈱読売新聞大阪本社取締役副社長・編集・営業担当 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役大阪担当 平成19年6月 当社取締役編集担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 平成23年6月 当社取締役最高顧問 平成25年6月 当社取締役最高顧問・主筆代理 平成26年12月 当社取締役最高顧問・主筆代理・国際担当 (The Japan News 主筆) (現) 平成28年3月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 大阪担当	溝口 烈 (昭和33年6月5日生)	昭和58年4月 ㈱読売新聞社入社 平成12年12月 社会部次長 平成18年2月 ㈱読売新聞東京本社広報部長 平成19年5月 当社社長室次長兼法務部長 平成20年6月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長兼社会部長 平成23年6月 同社編集局次長 平成24年6月 同社執行役員編集局総務 平成26年6月 同社取締役編集局長 平成27年6月 同社常務取締役編集局長 平成28年6月 同社専務取締役編集局長 平成29年6月 当社取締役大阪担当(現) ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 西部担当	中井 一平 (昭和30年3月28日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年3月 社会部次長 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社広報部長 平成18年2月 同社写真部長 平成19年5月 同社社会部長 平成20年6月 同社編集局次長 平成21年2月 同社労務担当補佐 平成22年6月 同社執行役員労務担当 平成23年6月 同社取締役総務局長・労務担当 平成24年6月 同社常務取締役総務局長・労務担当 平成26年6月 ㈱読売新聞大阪本社専務取締役総務経理局長・ 労務・関連会社担当 平成27年6月 当社取締役西部担当(現) ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 中央公論担当	大橋 善光 (昭和29年6月5日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成8年5月 経済部次長 平成12年11月 メディア戦略局開発部長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社編集委員 平成17年2月 同社グループ政策部長 平成19年6月 同社経済部長 平成20年6月 同社編集局次長 平成21年6月 同社執行役員広告局長 平成22年6月 同社取締役広告局長 平成23年6月 同社常務取締役広告局長 平成24年6月 同社専務取締役編集局長 平成26年6月 当社取締役営業主幹・中央公論担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役編集・事業担当 ㈱中央公論新社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役中央公論担当(現) ㈱読売新聞東京本社取締役副社長・事業・編集担当 平成29年6月 同社取締役副社長・事業担当(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長室長 経営管理 コンプライアンス 広報担当	村岡 彰 敏 (昭和31年7月4日生)	昭和58年4月 ㈱読売新聞社入社 平成12年6月 政治部次長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成17年10月 同社秘書部次長 平成17年12月 同社秘書部長 平成21年6月 同社政治部長 平成23年6月 同社編集局次長 平成24年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員新社屋建設委員会 事務局長・コンプライアンス担当 平成26年1月 同社執行役員オリンピック・パラリンピック・コン プライアンス担当 平成26年6月 当社取締役経理担当 ㈱読売新聞東京本社取締役経理局長・関連会社担当 平成27年6月 同社常務取締役経理局長・関連会社担当 ㈱読売巨人軍常勤監査役(現) 平成28年6月 当社取締役経営管理担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役経理局長兼総務局 長・関連会社担当 ※平成28年7月に経理局と総務局の統合に伴い専務 取締役総務局長・関連会社担当 平成29年6月 当社取締役社長室長・経営管理・コンプライアンス・ 広報担当(現) ㈱読売新聞東京本社専務取締役総務局長・関連会社・ 不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・ パラリンピック担当(現)	(注)3	-
取締役	大久保 好 男 (昭和25年7月8日生)	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成7年9月 政治部次長 平成12年6月 論説委員 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社政治部長 平成19年6月 同社編集局総務 平成20年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディン グス㈱)取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディン グス㈱)代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 ㈱よみうりランド取締役(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉山美邦 (昭和29年10月11日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成8年3月 経済部次長 平成15年6月 ㈱読売新聞東京本社論説委員 平成18年6月 同社経済部長 平成19年6月 同社編集局次長 平成20年6月 同社調査研究本部総務 平成21年6月 当社執行役員営業担当 同社読売新聞東京本社執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役経理局長 平成23年6月 当社取締役営業担当 同社読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 平成24年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当 平成26年6月 当社取締役西部担当 同社読売新聞西部本社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役大阪担当 同社読売新聞大阪本社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役(現) 同社よみうりランド代表取締役社長・経営企画室、管財部担当 平成30年1月 同社代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役	関根達雄 (昭和24年4月17日生)	昭和47年4月 ㈱読売新聞社入社 平成4年3月 経済部次長 平成5年1月 社長室幹事 平成5年10月 論説委員兼務 平成6年6月 社長室調査部長 平成8年12月 総務局管理部長 平成10年6月 資材部長 平成11年12月 衛星版推進委員会幹事兼務 平成14年7月 ㈱読売新聞東京本社経済部長 平成16年6月 同社執行役員制作局長 平成18年6月 同社よみうりランド専務取締役管財部担当 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現) 同社よみうりランド代表取締役会長(現)	(注)3	4,800
常勤監査役	長田明彦 (昭和32年9月15日生)	昭和56年4月 ㈱読売新聞社入社 平成13年8月 経理部次長 平成16年7月 ㈱読売新聞東京本社経理局監査部長 平成21年6月 同社経理部長 平成22年6月 同社経理局次長兼経理部長 平成23年6月 同社経理局次長兼経理部長兼新社屋建設委員会事務局次長 平成25年6月 同社報知新聞社取締役経営管理局长 平成27年6月 同社常務取締役経営管理局长 平成28年6月 当社常勤監査役(現) 同社読売新聞東京本社常勤監査役(現)	(注)4	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	御手洗富士夫 (昭和10年9月23日生)	昭和36年4月 キヤノンカメラ(株) (現 キヤノン(株)) 入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 キヤノン(株)取締役 昭和60年3月 同社常務取締役 昭和64年1月 同社常務取締役本社事務部門担当 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成5年3月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成18年5月 ㈲日本経済団体連合会会長 平成22年5月 同会名誉会長(現) 平成22年12月 当社監査役(現) 平成24年3月 キヤノン(株)代表取締役会長兼社長 平成28年3月 同社代表取締役会長 CEO (現)	(注)4	-
監査役	早川準一 (昭和20年8月29日生)	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成8年12月 経済部長 平成13年3月 執行役員編集局長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役編集局長 平成16年6月 ㈱中央公論新社代表取締役社長兼営業局長 平成20年6月 同社取締役会長 平成23年6月 当社取締役副社長・副主筆 ㈱中央公論新社取締役最高顧問 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	能勢康弘 (昭和20年5月26日生)	昭和43年4月 日本テレビ放送網(株) (現 日本テレビホールディングス(株)) 入社 平成15年6月 同社経理局長 平成16年6月 同社執行役員経理局長 平成19年6月 同社上席執行役員経理局長 平成20年6月 同社常務執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役執行役員経理局長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	-

- (注) 1. 監査役 御手洗富士夫、能勢康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。